

第16回 厚生政策セミナー (2011.10.14)

韓国の少子化と政策対応

明治学院大学 松江暁子

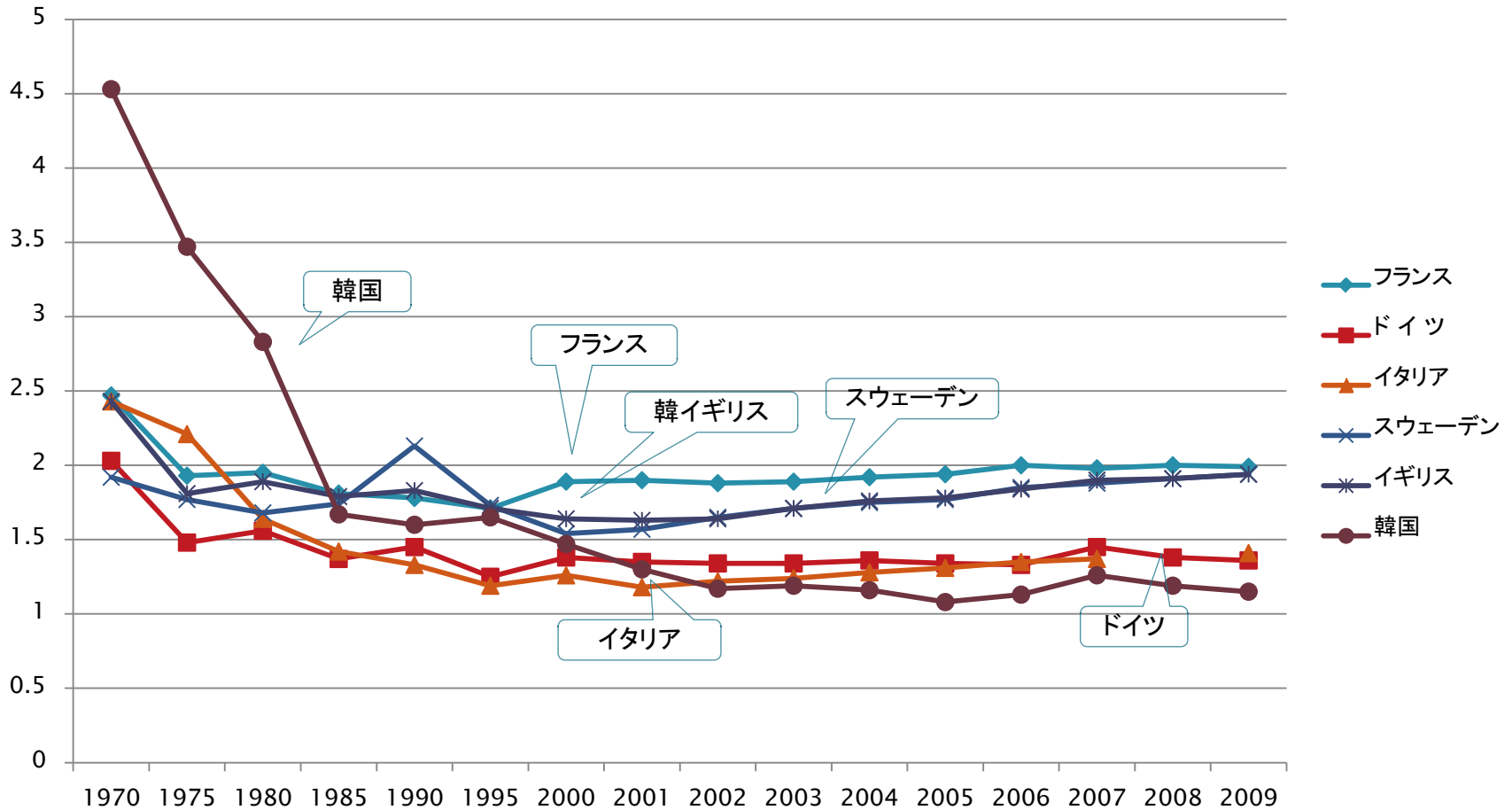
本報告の流れ

1. 韓国における少子化の現状と
その背景
2. 韓国における少子化の原因
— 社会経済的環境の変化から
3. 少子化対策の概要と課題
4. おわりに

少子化の現状とその背景

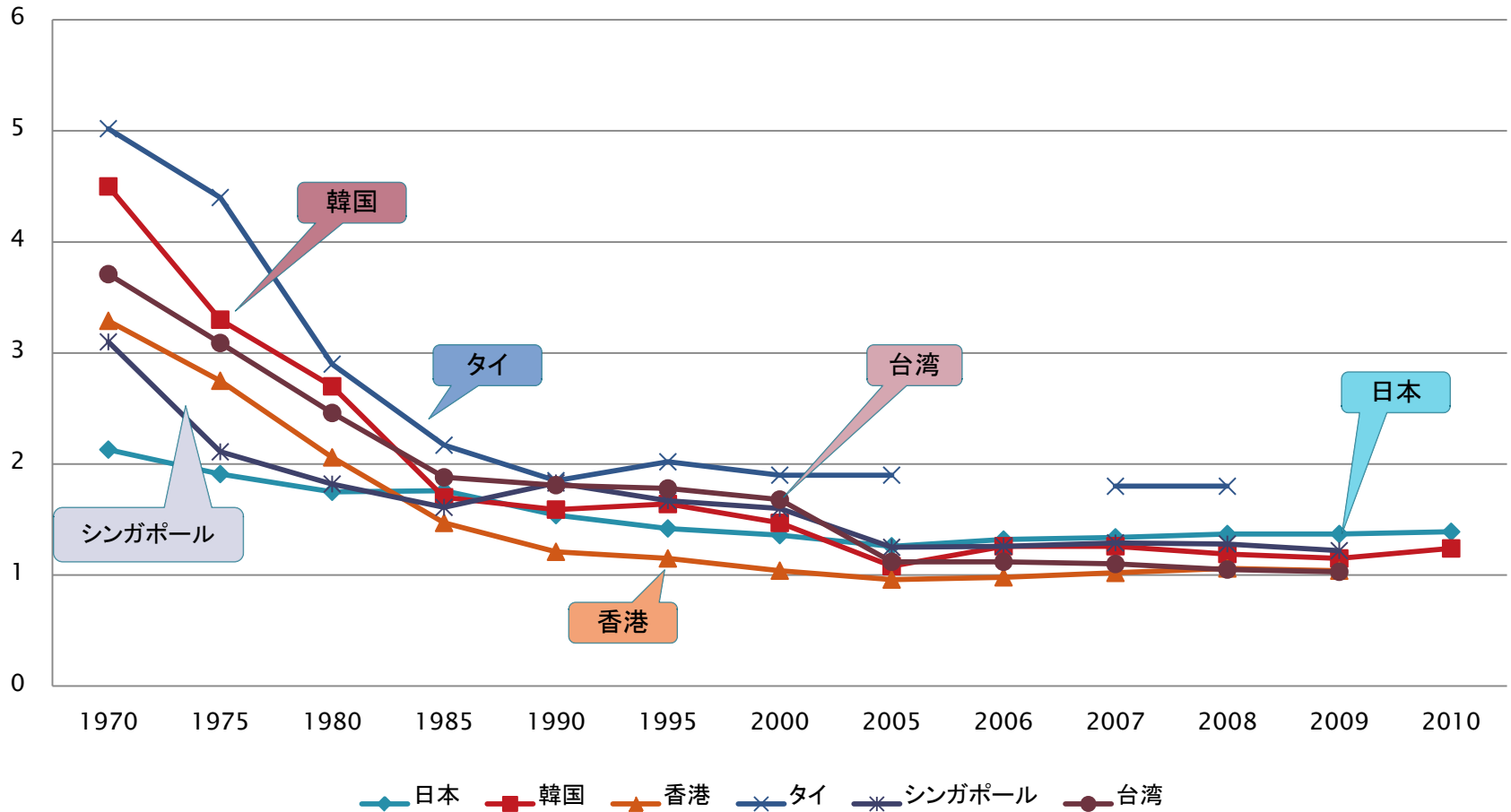
韓国の少子化の現状

〈図1〉合計特殊出生率の推移(EU諸国・韓国)



内閣府(2010)『平成22年版子ども・子育て白書』より

〈図2〉合計特殊出生率の推移(アジア地域)

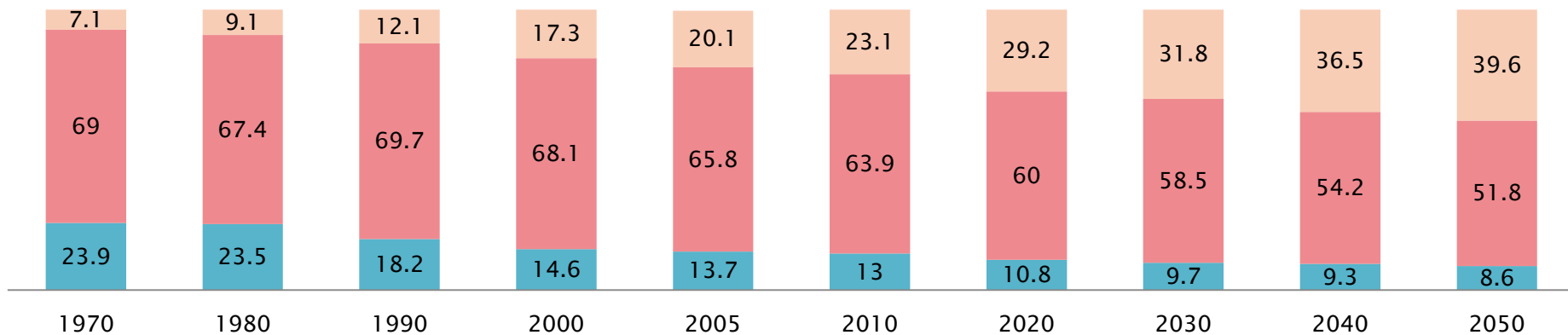


内閣府(2010)『平成22年版子ども・子育て白書』より

图3 人口構成比

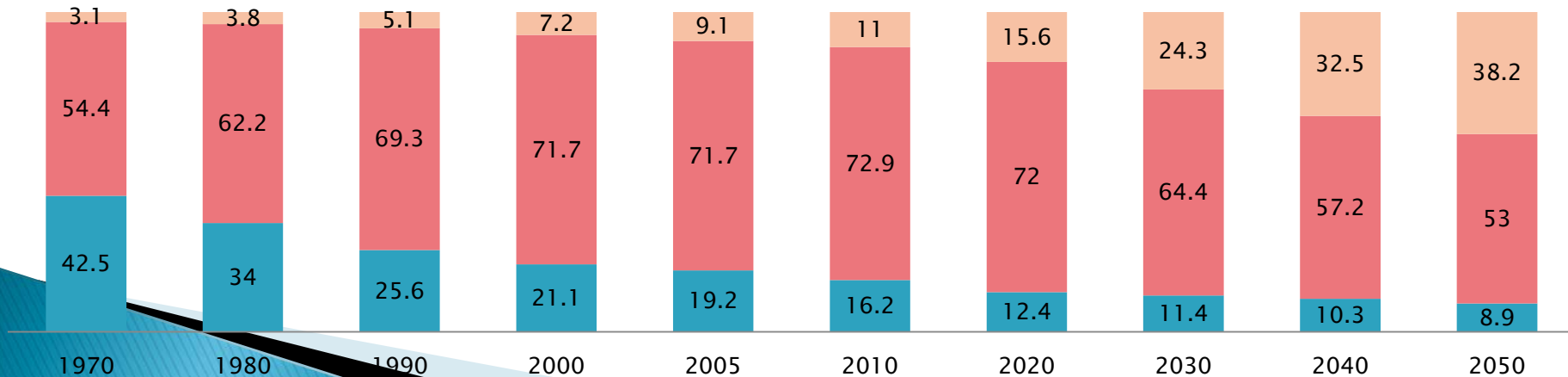
■ 構成比 0~14歳 ■ 構成比 15~64歳 ■ 構成比 65歳以上

日本

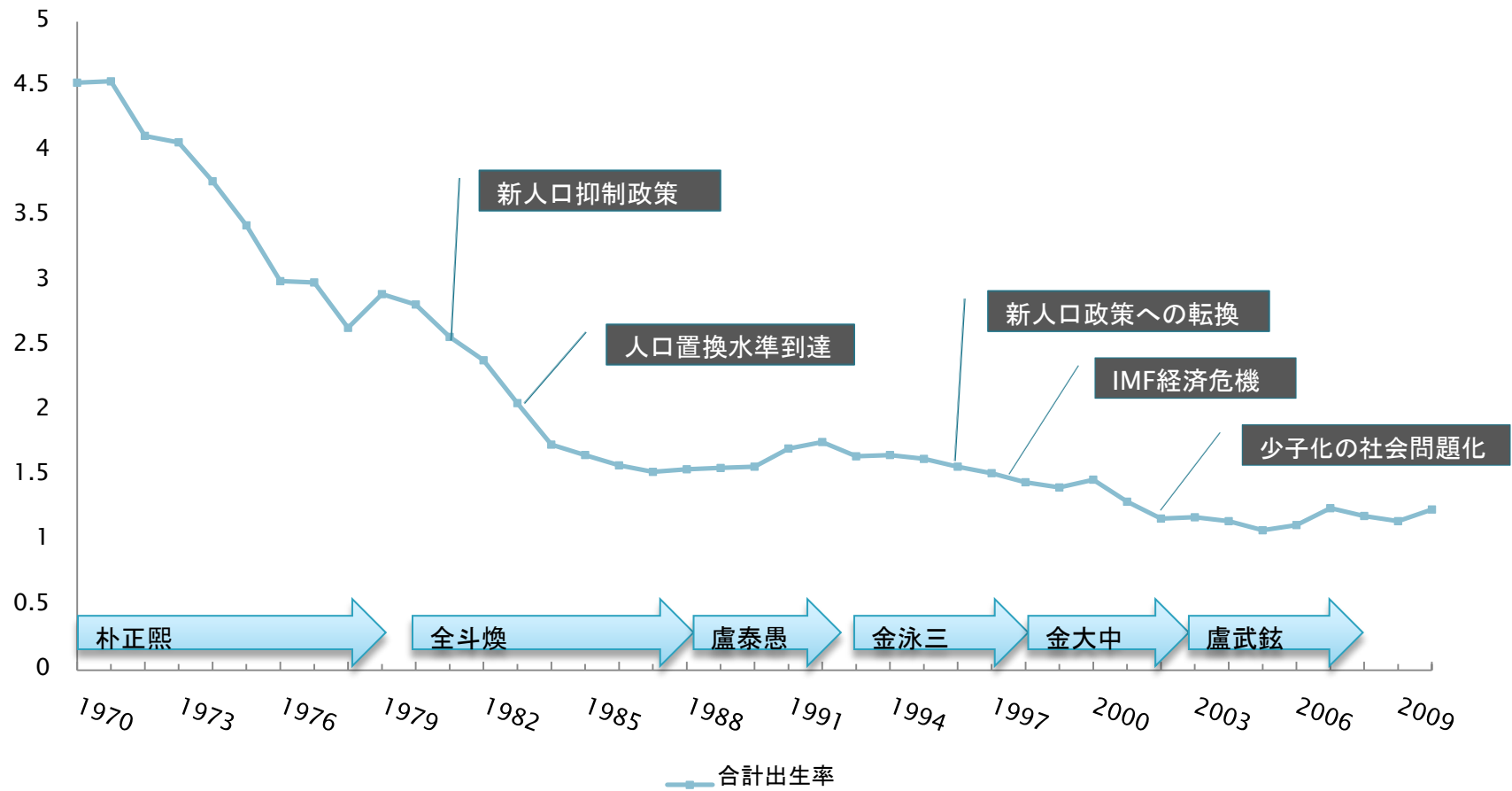


韓国

■ 構成比 0~14歳 ■ 構成比 15~64歳 ■ 構成比 65歳以上



<図4>合計特殊出生率と歴史的背景



少子化進展の背景(1)

【IMF経済危機以前】

(1) 権威主義政権下における産業化と強力な人口増加抑制政策

(2) 生活水準の上昇と価値観の変化

→ 核家族化、個人化の進展

→ しかしながら、出産と結婚との直接的結びつきは維持

出生数の減少

少子化進展の背景(2)

【IMF経済危機以降】

(1) IMF経済危機

- 就業構造の変化
- 不安定な雇用、若年失業者の増加

(2) 出産・子育て環境

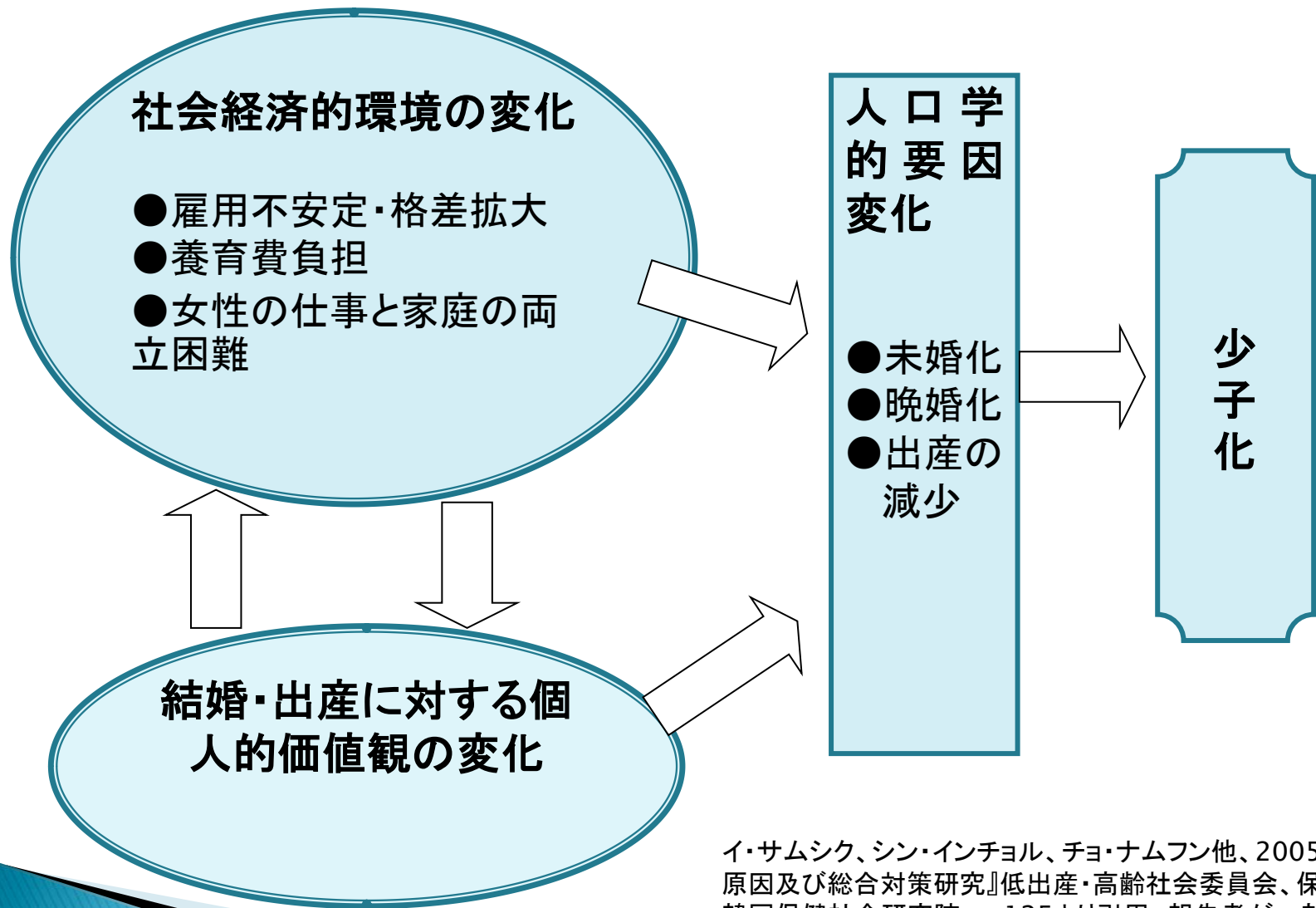
- 過重な養育費負担
- 女性の仕事と家庭の両立困難

未婚化・晩婚化・出生数の減少

少子化の原因

— 社会経済的環境の変化から —

図5 韓国における少子化要因分析 (IMF経済危機以降)



イ・サムシク、シン・インチョル、チョ・ナムフン他、2005『低出産の原因及び総合対策研究』低出産・高齢社会委員会、保健福祉部、韓国保健社会研究院、p.125より引用、報告者が一部加筆。

(1) 失業・雇用不安定等の経済的条件

〈表1〉未婚男女の結婚しない理由

(単位: %)

	25歳以上		30歳以上		35歳以上	
	男	女	男	女	男	女
適当な人がいない	9.1	10.7	12.1	15.8	9.7	20.0
所得不足	13.8	7.6	14.3	8.5	10.7	9.2
住宅の準備ができていない	5.7	3.9	5.9	2.6	4.4	—
結婚費用が用意できない	7.3	9.5	5.7	5.5	3.4	3.3
結婚費用が負担	6.4	6.1	7.1	4.4	7.3	4.2
失業・雇用不安定	14.0	5.9	13.9	4.4	17.5	5.0
職場の不利益	3.2	6.7	3.8	4.4	2.9	3.3
年齢が早い	14.2	11.1	6.1	2.9	4.4	1.7
結婚制度が負担	1.0	3.4	0.6	4.0	0.5	4.2
自己成就	8.5	10.2	5.9	7.0	4.4	5.8
結婚時期を逃した	5.8	6.8	11.3	17.6	19.9	26.7
結婚する気がない	2.0	5.3	1.4	7.0	1.0	7.5
相手に拘束されたくない	3.2	7.2	4.4	10.7	6.8	5.8
その他	5.8	5.4	7.5	5.1	7.3	3.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 保健福祉家族部(2009) 『2009年全国結婚および出産動向調査結果』より引用

【男性】

ほぼすべての年齢層で「失業・雇用不安定」や「所得不足」の割合が高い

【女性】

「適当な人がいない」「結婚時期を逃した」が高い。

「自己成就」については年齢が高くなるごとに減少する傾向

⇒ 男性が結婚に対する経済的困難を感じている状況は男女双方の結婚年齢上昇に影響を及ぼしている

⇒ 低所得層であるほど男女ともにその傾向は強い

■青年層の失業率の高さ

全体失業率

1997年7%台 → 2000年4%台 → 2009年3.6%

青年層の失業率

1997年11.4% → 2007年7% → 2009年8.1%



NG (No Graduation) 族: 100万人を超える(2009)

就職準備者: 59万人(2010)

就職断念者: 16万人(2010)

■非正規雇用化

正規職：66.6% 非正規職：33.4%
(2009年、統計庁)

■低賃金

非正規職の月当たりの賃金は、正規職の45.3%
(2010年3月末、統計庁)

大企業、中小企業間の賃金格差

■退職年齢の早さ

体感退職年齢：48.3歳(佐藤, 2008)

退職後は、自営業へ(全体就業者のうち31.3%)

⇒若者の失業や不安定な雇用状況、賃金の低さなどの経済的条件が、生活不安材料となり、晩婚化や未婚化につながっている。

(2)子育てに負担をもたらす教育至上主義

【表2】既婚女性(20～39歳)の第2子の出産をやめた主な理由(単位:%)

	全体	就業	未就業	世帯所得			
				60%未満	60~100%未満	100~140%未満	140%以上
所得／雇用不安定*	18.6	20.0	17.7	36.4	20.3	11.0	6.1
保育等の子育てにかかる費用負担	16.7	8.6	20.8	18.2	20.3	13.4	6.1
子どもの教育費負担	26.7	22.9	28.6	15.2	26.4	24.4	39.4
仕事と家庭の両立困難**	6.0	14.3	2.2	3.0	1.6	11.1	21.2
価値観の変化***	15.0	21.9	12.1	6.1	9.9	28.0	21.2
不妊	2.9	3.8	2.6	3.0	3.3	3.7	
その他****	14.0	8.6	16.4	18.2	18.1	8.5	6.1
計	100	100	100	100	100	100	100

*) 「所得が少ない」「失業状態だから」「雇用状態が不安定だから」

***) 「子どもの面倒を見てくれる適当な人や施設がない」「出産による職場での差別・不利益」「出産や養育により本人の社会活動に支障があるかもしれないから」「家事や養育が公平に分担されていないから」

****) 「より多くの余暇を楽しみたい」「本人と夫が子どもを望まない」「自己成就のために時間が不足」「夫婦のみの生活が楽しいので」「計画した人数の子どもが産まれたから」「他の人も子どもの数が自分と同じだから」「子どもが多いから」

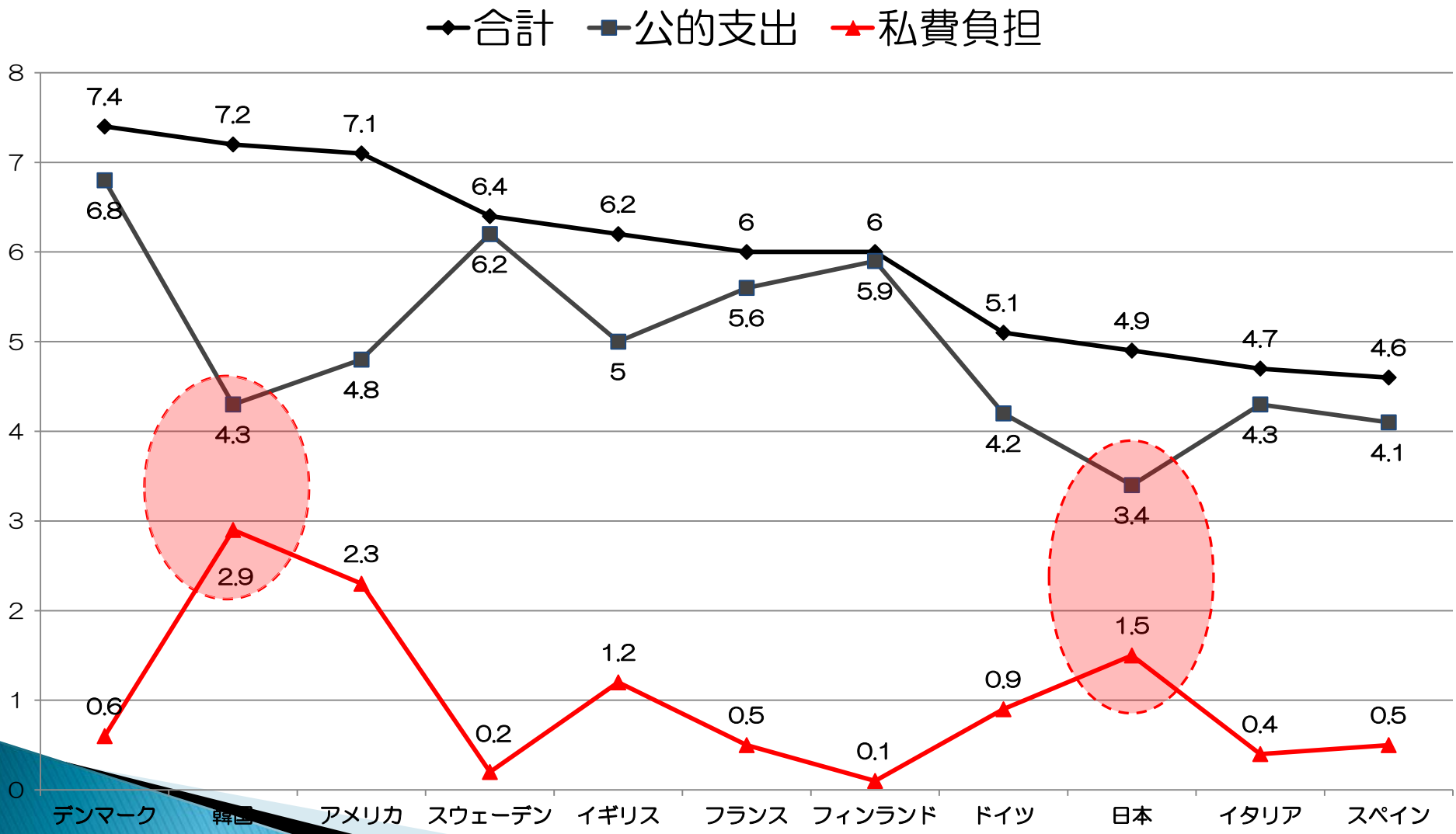
*****) 「熾烈な競争社会で子どもの将来が心配」「子どもの養育のための住宅の用意が難しい」「夫婦関係が良くない」「身体的・精神的障害または慢性疾患の家族の看護のため」「子どもができないから」「年齢が高いから」「本人または配偶者の健康問題のため」「その他」

注) 世帯所得は、全国世帯の平均所得約330万ウォン(2009年2/4分期)を基準としている。

資料: 保健福祉家族部(2009)『2009年全国結婚および出産動向調査結果』より引用。

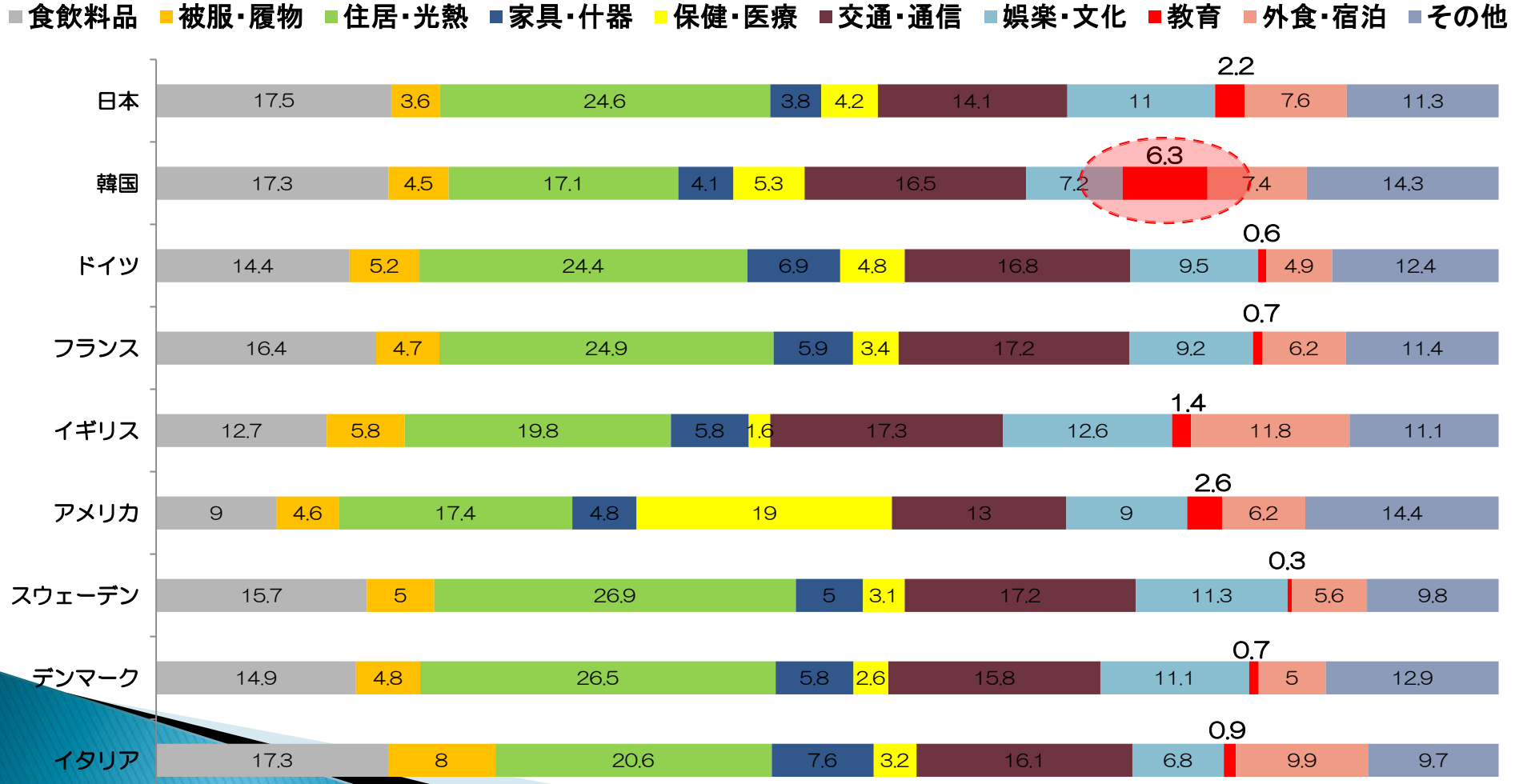
■高い養育費・私教育費

〈図6〉学校教育費の対GDP比



■高い教育費

〈図7〉家計支出の国際比較



資料：OECD, National Accounts(2009), スウェーデンは2008

「子どもの教育費が負担」:どの所得階層にも負担となっている



●教育至上主義

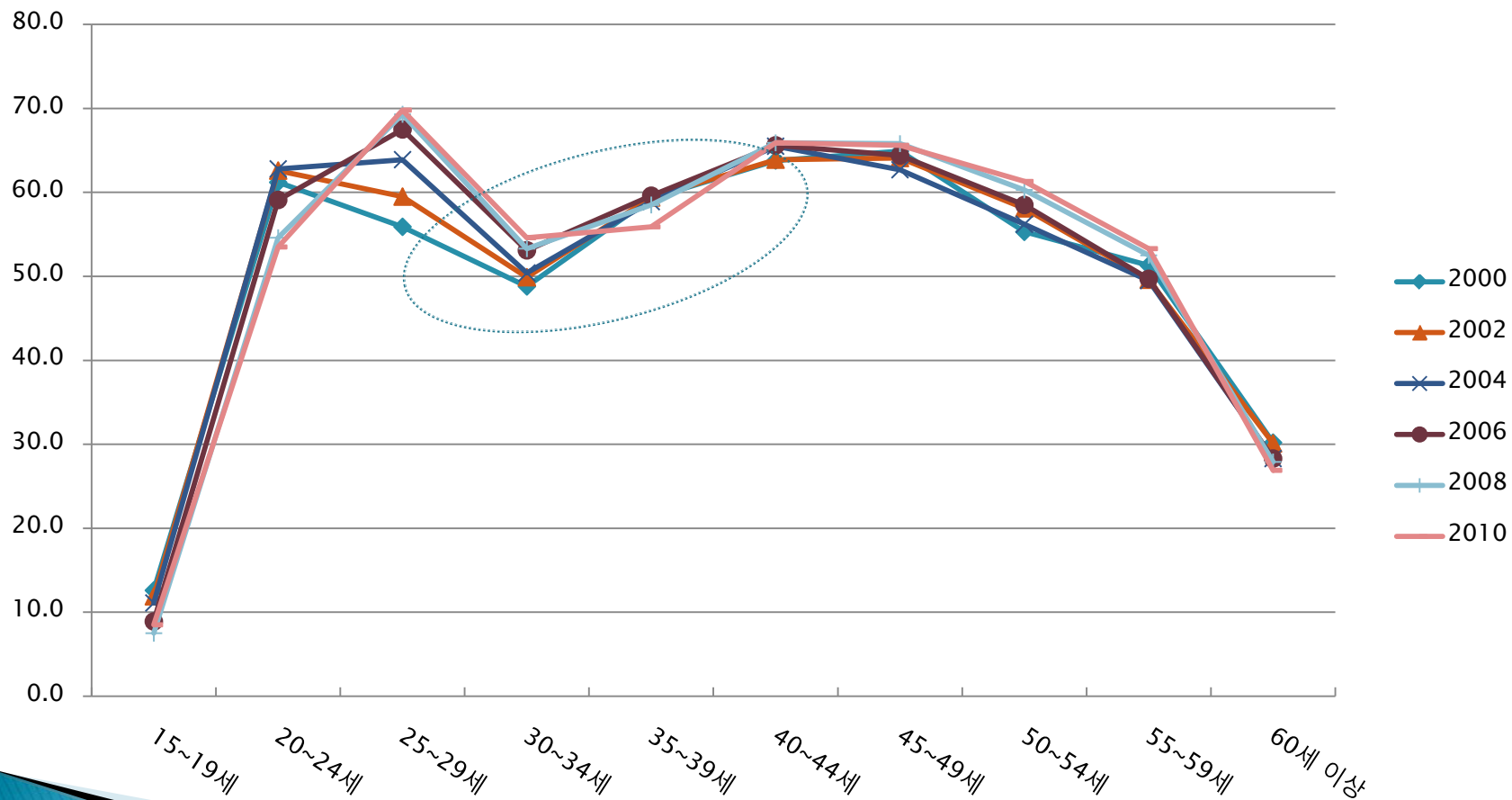
大学進学率:83%, 高学歴者:国家機関, 大企業を希望
学歴が社会経済的地位を左右するという社会イメージの
強さ=学歴が将来を規定するものというイメージ

- 共働き世帯の増加:子どもの放課後の居場所が必要
- 教育熱の高さが一部地域の不動産上昇にも影響

⇒子どもの教育への投資が経済的, 心理的負担
となり, 子育てへの不安材料として出生数の減
少に影響

(3) 女性の仕事と家庭の両立の難しさ

〈図8〉 女性の年齢別経済活動参加率の推移 (2000~2010年)



統計庁(2011)『2011年統計でみる女性の生活』より作成

■女性の経済活動参加率

2010年：OECD諸国の中で最低水準

既婚女性のキャリアが中断するM字曲線を描いている
(キャリア中断した理由)

家庭に専念したい(27.5%)，妊娠(出産)のため(17.9%)

家庭と仕事を両立させられる時間がない(17.2%)

(年齢層別)

20代：妊娠(出産)のため(30.8%)

30代：家庭に専念したいから(27.5%)

40代：家庭に専念したいから(31.7%)

キャリア中断の割合は、学歴が高いほど低くなり、また正規職であるほど低くなっているとの結果が出ている(大学進学率は2010年に男性を超えた)

■ 男性稼ぎ主型の社会システムを維持する社会規範が弱まりつつも依然として残っている

■ 出産休暇・育児休暇はあっても低い取得率

■ 需要の高い公的保育サービスの不足

■ 価値観の変化や家族の核家族化により、インフォーマルな育児支援が望めない

⇒ 女性が「仕事か、家庭か」の二者択一を迫られる環境による出生数の減少

韓国における少子化対策

低出産高齢社会基本計画 (ゼロマジプラン)

少子化と高齢化を同時に迎えたために、少子化対策と高齢化対策を1つにまとめた形としてスタート

第1次(2006-2010)

出産・養育に有利な環境造成および高齢社会対応基盤構築

第2次(2011~2015)

漸進的出産率の回復および高齢社会対応体系の確立

第3次(2016~2030)

OECD国家平均水準の出生率回復および高齢社会への効果的対応

少子化対策の概要

第1次の重点推進課題

- ① 出産と養育に対する社会的責任強化
- ② 家族親和・両性平等の社会文化造成
- ③ 健全な未来世代の育成

第2次の重点推進課題

- ① 仕事と家庭の両立の日常化
- ② 結婚・出産・養育負担の軽減
- ③ 児童・青少年の健全な成長環境の造成

〈表3〉第2次低出産高齢社会基本計画(少子化対策)の重点課題

分野		重点課題
仕事と家庭の両立の日常化	休暇休職制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休職給付および定率制および復帰のインセンティブ導入 ・育児期の労働時間短縮請求権導入 ・産前産後休暇の分割使用の許容
	柔軟な労働形態の拡散	<ul style="list-style-type: none"> ・常時勤労者数の算定基準の改善 ・スマートワークセンターの導入と拡散
	家族親和的職場環境の造成	<ul style="list-style-type: none"> ・職場保育施設の設置の義務履行強制方案導入 ・公共機関の家族親和認証の拡散
結婚・出産・養育負担の軽減	家族形成条件の造成	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚夫婦の住宅資金貸付の所得条件緩和 ・子どもがいる現役兵の常勤予備役編入
	妊娠・出産支援の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩脆弱地の保健医療インフラ支援拡大 ・不妊夫婦の支援拡大
	子どもの養育費用支援拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育費全額支援拡大 ・多子家庭公務員の退職後再雇用 ・多子家庭税制、住宅、学費支援拡大
	乳児支援インフラの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設評価認証制の改善 ・公共型・自律型オリニチプ導入 ・保育施設運営時間の多様化 ・シッター市場の制度化 ・放課後支援サービスインフラ構築
児童・青少年の健全な成長環境の造成	脆弱階層児童の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームスタート事業の活性化
	安全な保護体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力被害児童の支援強化 ・児童保護専門機関の拡大(児童虐待の予防) ・Weeプロジェクト(学校暴力予防および被害者保護)
	児童政策の基盤造成	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期児童政策基本計画樹立

少子化対策の限界

①雇用対策や社会保障制度拡充との関連性から

- 「青年雇用総合対策」(2010～)
- 国民基礎生活保障制度(2000年施行)の改正
(2004年, 2005年, 2006年, 2007年)
- 雇用保険制度(1995施行)の適用拡大
(1998年〈2回〉, 2002年〈2回〉)

しかし, , ,

- ・雇用対策はあっても雇用条件の改善はみられていない
- ・「88万ウォン世代」, 「4,000ウォン人生」にみられるような, 働き生計を立てること困難なワーキングプア

若者の就職の難しさ, 労働条件の悪さの改善はまだ見えない。
失業対策・貧困対策 —×— 結婚・出産・子育てを含む「生活」
支援対策

②低減しない教育費の負担

〈現在取り組まれている(検討されている)対策〉

保育料の無料化

高校授業料の無料化

大学授業料の軽減(案)

しかし根本は、学歴、学縁重視社会をどう克服するか、つまり、学歴と就職が強く結び付いた韓国社会の構造をいかに変革していくのかが課題

→労働市場へ進入する際の問題

→また労働市場の課題も

- ・非正規雇用の増加と賃金の低さ
- ・大企業と中小企業の賃金格差・・・

③女性の労働環境の改善の必要性和 出産休暇・育児休暇の取得率の低さ

- 女性の経済活動参加率の低さ
- 男性の67%程度の女性の賃金
- 正規労働者：女性 34.5% ， 男性 47.9%
- 保育所等のサービスの不足
- 個人の価値観が変化しつつも、まだ根強い性役割分業観

おわりに

- 高齢化問題と同時並行的に少子化対策に取り組まなければならない状況
- 晩婚化・未婚化・出生数の減少が少子化につながっているが、それは、社会経済的環境（雇用・社会保障・教育・女性の仕事と家庭の間での葛藤）が大きな影響を及ぼしている。
- 結婚・出産に対する価値観の変化から「産まない」という選択がみられる一方で、社会経済的環境が「産めない（産み育てることへの不安をもつ）」若い男女が増加
- 現行の少子化対策とともに、雇用と生活を保障するための、雇用対策と社会保障制度の整備が求められる